

## 子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

### 設問2-1 子ども・子育て支援政策の財源確保について教えてください。

・安倍自民党総裁は「消費税10%になるときの増収分のうち、国債の返済にあたる部分を減らして子ども・子育て世代への支援に充てる。その額は2兆円程度を見込んでいる」と発言されたと報道されています。こちらの提案に対する、貴政党の具体的な政策案をお聞かせください。

#### 各政党の回答

##### ▶ 自民党

社会保障の充実と財政健全化とのバランスをとりつつ、子育て世代への投資を集中することで、「全世代型社会保障」へと大きく舵を切り、消費税率 10%への引き上げ時のおおむね半分を国民に戻し、増収分等を活用した2兆円規模の新たな政策パッケージを本年末までにとりまとめます。具体的には、待機児童の解消は喫緊の課題であり、これまでに50万人の受け皿整備を実施していますが、さらに32万人の受け皿整備について、「子育て安心プラン」を2年前倒し、2020年度までに、32万人分の受け皿整備を進めます。このほか、幼児教育の無償化、高等教育の無償化を加速します。

##### ▶ 公明党

2019年10月に消費税率が10%に引き上げられると、5兆円強の税収増になると見込まれています。2012年の民主・自民・公明の3党合意に基づく社会保障と税の一体改革では、そのうち5分の4を国の借金返済に充てるとしていますが、その金額の配分を見直し、2兆円を子育て支援などへ大胆に振り向けます。

教育費の負担軽減について、安倍総理は幼児教育の無償化や大学等の進学支援の充実を進める方針を示しており、公明党が提案する「0～5歳児の幼児教育無償化」や「給付型奨学金の充実」などと軌を一にしています。

さらに公明党は、年収590万円未満の世帯を対象にした私立高校授業料の実質無償化について、2019年までの実現をめざします。

##### ▶ 立憲民主党

アベノミクスの成果が上がらず、国民の実質賃金が減少して、中間層が減少しており、日本経済は再生していません。将来的な国民負担を議論することは必要ですが、このような経済状況の下では、直ちに消費税率10%へ引き上げることはできないと考えます。一方で、子ども・子育て支援策の実施には安定的な財源の確保が必要であり、今後、税制の見直しによる再配分機能の強化など、どのように負担を分かち合うべきか、国民的な議論を行いながら、合意形成を行っていきます。

##### ▶ 共産党

安倍政権のもとで、最近3年間連続して国の教育予算は前年度比で減額となっています。教育分野での切実な願いに背を向けてきたにもかかわらず、急に「教育予算拡充」を言い出す安倍首相の姿勢には、教育・子育てを消費税増税の口実としようとする狙いが明らかです。本当に教育・子育て施策の拡充が大事だと思うなら、2年後の増税を待たずに、すぐにでも実施すべきです。消費税に頼らず、不公平税制の是正や歳出の浪費の見直しによって、財源を確保すべきです。

##### ▶ 社民党

「社会保障と税の一体改革」の歪みを最も受けているのが子ども・子育て支援制度です。新制度には1兆1000億円の財源が必要とされていましたが、消費増税分からは約7000億円の確保にとどまり、財源4000億円のめどが立っていませんでした。安倍首相は、こちらをどうするかも明らかにしないまま、教育の無償化に回そうとしているのは問題です。一体改革法の附帯決議の幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実0.3兆円をどうするかが先です。

また、教育の無償化は賛成ですが、医療、介護、年金、子育ての4経費に教育を入れると、ウナギ上りに消費税が増えていくことにつながりかねません。使途変更のつけ回しは、それが充当される予定の他の社会保障の負担増・給付カットにつながるし、財政再建にマイナスになると考えます。

---

▶ 希望の党

親の所得に関係なく子どもが希望を持てるよう、保育園・幼稚園の無料化と、返済不要の奨学金を増やします。「待機児童ゼロ」の法的義務付け、病児／病後児保育の充実、配偶者控除を廃止し夫婦合算制度へ移行、同一価値労働同一賃金など、女性が働きやすい社会を創ります。長時間労働に対する法的規制、男性を含めた育児休暇取得の支援などにより、柔軟な働き方を社会全体で支えていくことを通じ、ワークライフバランスのとれた社会を実現します。

---

▶ 日本  
維新の会

回答なし。

---

▶ 日本のこころ

2017年10月19日現在未着。

---